Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０１９年７月２６日～７月２８日報道　　No.３２３　２０１９年７月２９日（月曜）

（写真）Flickr　“米国政府　Chevron ら米国石油サービス事業者の制裁ライセンスを延長”

２０１９年７月２６日（金曜）

政　治

「最高裁　TIAR 加盟の無効を決定」

「米国　ベネズエラへの支援を理由に
キューバの軍関連会社？へ制裁」

「野党反政府デモ　ほとんど参加せず」

経　済

「米国　米国石油事業者のライセンスを延長」

「自動車部品生産　９０％減少」

「CITGO 新債券の発行で１．４億ドル節約」

社　会

「COTA９０５で CICPC とマフィアが衝突」

2019 年 7 月 27～28 日（土・日）

政　治

「マドゥロ政権　米国機の FIR 侵入を再び非難」

「ドイツ大使　ベネズエラに戻る」

経　済

「アイサミ経済担当副大統領と PDVSA 契約
～ラミレス元 PDVSA 総裁　汚職を訴え～」

「デジタル通貨 PETRO 建てでの決済増える」

社　会

「エクアドル　ベネズエラ人入国にビザ要求
～８月２６日から施行、有効期限は２年間～」

「２００７～１９年までの電力需要の推移」

２０１９年７月２６日（金曜）

政　治

「最高裁　TIAR 加盟の無効を決定」

７月２３日　グアイド議長率いる野党国会は米州相互援助条約（TIAR）への加盟を承認した（「ベネズエラ・トゥデイ No.321」参照）。

これを受けて、７月２６日にマドゥロ政権側の最高裁判所が国会の決定の無効を宣言。

最高裁は国会の決定について「敵対的な行為であり、国会が国家主権を攻撃している」と非難した。
検察庁に対して国会による一連の動きを犯罪として捜査するよう要請した。

また、マドゥロ大統領は、軍人士官学校への入学式（新たに７４０名が軍人士官学校に入学）に参加し、今回の TIAR 加盟について「野党が決定した TIAR 加盟は国家主権を脅かす悪意を持ったものであり、国民の平和と国際法に背くものだ」と主張した。

「米国　ベネズエラへの支援を理由に
キューバの軍関連会社？へ制裁」

７月２６日　米国国務省はキューバの軍関連会社４社を制裁リストに追加したと発表。

理由はキューバ政府が引き続きキューバ国民の人権を侵害し、ベネズエラの人権侵害をサポートしているためとした。

国務省は「４社の軍関連会社に制裁を科した」とだけ発表しており、発表文には具体的な会社名は書かれていないが、報道によると制裁対象となったのは以下の会社。

「el Hotel Palacio Cueto en la Habana」
「Cayo Guillermo Resort Kempinski」
「la Editorial San Luis」
「Casa Editorial Verde Olivo」
のようだ。

名前から判断するに、軍関連会社といってもホテルと新聞社のようだ。

７月２６日はキューバ革命の開始から丁度６０周年記念日にあたる日だった。

「野党反政府デモ　ほとんど参加せず」

７月２３日　国会が街頭で TIAR 加盟に関する第２セッションを承認した日にグアイド議長は７月２６日に大規模な反政府デモを行うと呼びかけた。

同日の反政府デモはグアイド議長の暫定大統領就任宣言から６カ月が経過した節目の反政府デモでもあったようで、事前に全国の主要都市で時間と集合場所を告知し大々的に動員を求めていた。

しかし、同日の反政府デモ動員がこれまでになく少なかったことが一部のメディアで報じられている。

抗議行動自体は、もはや日常化した公共サービスへの抗議行動をするグループ程度の規模に留まっていたという。

グアイド議長は同日の抗議行動には参加せず、演説もしなかった。また、ツイッターでも同日の抗議行動について投稿していない。

同日は野党党員から参加者に対して、国連人権高等弁務官事務所が作成したマドゥロ政権による人権侵害を非難する報告書の要旨などが配られたようだ。

経　済

「米国　米国石油事業者のライセンスを延長」

７月２６日　米国財務省は Chevron などベネズエラで活動する米国系の石油サービス事業者向けの制裁ライセンスを更新した。

１９年１月に PDVSA への制裁を発表した際に、以下の５社に対して制裁ライセンスを発行。

当初７月２７日までがライセンス期限だったが、今回の更新により１０月２５日までベネズエラで事業を継続することが可能となった。

「Chevron Corporation」
「Halliburton」
「Schlumberger Limited」
「Baker Hughes, a GE Company」
「Weatherford International, Public Limited Company」

なお、PDVSA との取引は可能だが、PDVSA 向けに希釈剤などを輸出することは禁止されている。

ライセンスの更新は妥当な判断だと思う一方で、米国の姿勢に違和感も覚える。

米国政府は制裁をちらつかせながら他国に対して PDVSA との取引を停止するよう執拗に働きかけているが、その一方で、自国企業の制裁ライセンスを更新することは矛盾しているだろう。

「自動車部品生産　９０％減少」

ベネズエラ自動車部品工業会（FAVENPA）のオマール・バウティスタ代表は現地メディア「El Nacional」の取材に応じ、同国の自動車部品産業についてコメント。

この１０年間で自動車部品の生産は９０％減少したとコメントした。

また１８年と比べて、１９年の自動車部品生産は１３％減少していると説明した。

他、自動車部品産業の生産を回復させるため、マドゥロ政権と会合を行っていると説明。

特に原材料や現地従業員への支払いを履行するために、国営銀行、民間銀行からの融資を得やすくするよう制度の変更を働きかけていると説明した。

「CITGO 新債券の発行で１．４億ドル節約」

「ベネズエラ・トゥデイ No.322」で CITGO が総額１８．７億ドルの融資を調達できる見通しが立ったとの記事を紹介した。

これを受けて７月２６日　国家通信センターは、グアイド政権が国際社会から信任を得たと公表。

今回の融資調達は２０２０年２月に満期を迎える CITGO 債（CITGO２０債）１８億ドルの返済を目的としたものだった。

CITGO２０債の利率は年利１０．７５％。
それに対して、今回発行する債券は２０２４年満期で年利は９．２５％。

利率が下がったことにより１．４億ドルが節約できると発表。グアイド政権への信任が無駄な利息支払いを減らしたと訴えた。

社　会

「COTA９０５で CICPC とマフィアが衝突」

７月２６日午前９時３０分頃　犯罪科学捜査班（CICPC）と犯罪者グループが、カラカスの El Paraiso 地区と COTA９０５のあたりで衝突した。

この衝突で CICPC 捜査官２名が負傷。
衝突からしばらくして軍の特別部隊も駆けつけて、犯罪者グループと銃撃戦が繰り広げられた。

（写真）@La Raiz
“銃撃戦が起きた COTA９０５の辺り”

２０１９年７月２７～２８日（土曜・日曜）

政　治

「マドゥロ政権　米国機の FIR 侵入を再び非難」

７月２７日　マドゥロ政権は米国軍がベネズエラの管轄空域に侵入したと訴えた。

一部のメディアでは「領空」との表現がされていたが、どうやら「領空」ではなく、「飛行情報区（FIR）」が正しいようだ。

「飛行情報区（FIR）」とは、国際民間航空機関（ICAO）が航空交通業務を提供する各国の分担を決めた空域で、「領空」とは別の概念。

FIR は、領空と公海上空を含んだ地域で、航空交通の円滑で安全な運航を目的に、航空機の運航に必要な情報の提供が行われる空域を指す。

マドゥロ政権側としては、FIR の空域に米国偵察機が侵入し、機体の情報を提供するよう求めたが、この求めに応じず飛行を継続したとしている。

先週も米国偵察機がベネズエラの FIR に入り、ベネズエラ管制当局の求めを無視したため、ベネズエラ軍用機（ロシア製）が米国機を退去させるため急接近したとして両国に緊張が走った（「ベネズエラ・トゥデイ No.322」参照）。

ホルヘ・ロドリゲス情報通信相は、米国偵察機がベネズエラの FIR に侵入したのは２０１９年に入ってからこれで７８回目だと訴えた。

「ドイツ大使　ベネズエラに戻る」

在ベネズエラ・ドイツ大使である Daniel Kriener 大使がベネズエラに戻った。

Kriener 大使は、グアイド政権を擁護し内政干渉をしたとの理由から、マドゥロ政権に「歓迎されない人物（ペルソナ・ノン・グラタ）」の指定を受けて１９年３月に本国に送還されていた。

しかし、７月に入りアレアサ外相はドイツ外務省との会合の結果、Kriener 大使をベネズエラに再度派遣することで合意したと発表していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.312」参照）。

この決定を受けてドイツがマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識したとの訴えも起きたが、７月２７日　ドイツ外務省の報道官は記者会見を開き、この憶測を否定。

ドイツ政府はグアイド国会議長をベネズエラの暫定大統領と認識しており、グアイド政権がベネズエラ政府だと認識していると説明した。

また、ベネズエラに Kriener 大使が帰国した理由について、外交的な話し合いの結果である、グアイド政権の求めがあったため、ベネズエラに戻ったと説明した。

経　済

「アイサミ経済担当副大統領と PDVSA 契約
～ラミレス元 PDVSA 総裁　汚職を訴え～」

元 PDVSA 総裁のラファエル・ラミレス氏は、TVV Noticias のテレビ番組「Codigo 58」にネット出演し、タレク・エル・アイサミ経済担当副大統領が石油セクターの契約で多額の資金を着服していると訴えた。

「現在、特別令によって PDVSA 総裁を務めているケベド氏は石油セクターの契約を自由に締結することが出来る。

現在、この契約はタレク・エル・アイサミ経済担当副大統領と軍部に資金が流れるような契約ばかりになっている。

異常に安価な価格でアイサミの息のかかった企業に石油製品を販売し、彼らが高値で石油製品を販売し、多額の利益を得ている。

軍部も GOLD が埋蔵されている地区で採掘をして第三国に販売することで不正に資金を得ている。」
と訴えた。

以前からアイサミ経済担当副大統領は文民であるにもかかわらず、軍部に強いパイプを持っていると言われていた。

恐らく、アイサミ経済担当副大統領と軍部と石油産業と GOLD 産業の癒着構造が理由にあるのだろう。

「デジタル通貨 PETRO 建てでの決済増える」

１７年８月に米国が経済制裁を科したことで、ベネズエラの金融取引に混乱が生じた。

これを受けて、１７年１２月にマドゥロ大統領は制裁回避の手段として、デジタル通貨「PETRO」の運用開始を宣言した（「ベネズエラ・トゥデイ No.68」参照）。

発表から１年半以上が経過し、PETRO という言葉は時々報道で見る程度で実際に PETRO を使用しているとの報道はほとんど見ていない。

しかし、最近はカラカスのいくつかの店で、PETRO での決済が可能になっているようだ。

ネットで与党支持者とされる消費者が、カラカスの量販店「TRAKI」にて、ペトロ建てで買い物が出来るとの映像を投稿した。

実際に PETRO のアプリに携帯電話で接続し、必要事項を入力することで決済が完了。領収書も発行されていた。

PETRO 建ての決済を試した女性は、「TRAKI」以外の店でも PETRO 建てで決済できる店がいくつかあると説明している。

（写真）Sumarium
“「PETRO で支払いできます」と書かれた紙を指す女性”

社　会

「エクアドル　ベネズエラ人入国にビザ要求
～８月２６日から施行、有効期限は２年間～」

エクアドルのマリア・パウラ・ロモ外相は、エクアドルに長期滞在するベネズエラ人が増えており、現在の入国管理体制では管理が困難になっていると説明。

今後、ベネズエラ人がエクアドルに入国するためにはビザの提示を義務化すると発表した。

本来、観光目的としてビザ無しでエクアドルに入国しているベネズエラ人は１８０日以上エクアドルに滞在できず、１８０日を越えてエクアドルに滞在した場合は８００ドルの罰金の支払い義務があるようだ。

ただし、例外措置として既に１８０日を越える期間、エクアドルに滞在しているベネズエラ人は罰金を支払うことなくエクアドルを出国できるとした。

エクアドル政府によると、入国ビザが義務化されるのは８月２６日から。

８月２６日以降に、エクアドルへ入国するベネズエラ人は在ベネズエラ・エクアドル領事館でビザを申請する必要がある。ビザの有効期限は２年間で延長可能となっている。

エクアドルがビザを要求するようになり、ラテンアメリカ地域でベネズエラ人にビザを要求する国は以下の７カ国となった。

・ペルー（１９年６月１５日から）
・チリ（１９年６月２２日から）
・エクアドル（１９年８月２６日から）
・パナマ（１７年８月から）
・グアテマラ（１８年３月から）
・ドミニカ共和国（元々、必要）
・キューバ（１５年７月から）

「２００７～１９年までの電力需要の推移」

情報メディア「La Patilla」は２００７年～１９年までの最大電力需要量の推移を示したグラフを公開した。

同グラフによると、２００７年～１３年までは電力需要量は増加傾向にあり、１３年５月の日量１８，６９６メガバイトがピークだったという。

その後、１４年４月ごろまでは大きな変化はなかったが、１４年中ごろから急激に電力需要が減少し、１９年６月には日量９，０００メガバイト（１３年５月のピークと比較して４６％減）まで減少したという。

１４年中ごろから原油価格が下落し、ベネズエラ経済の混乱に拍車がかかっていった。経済低迷と同時に電力需要も落ち、現在は電力供給が出来ない問題もあり、電力需要が上がらないということだろう。

Gráfica: @SoyJoseAguilar

以上